

一般社団法人 室蘭観光協会
令和 6 年度 事業計画書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

令和6年度 事業計画

■活動方針

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、人の往来が活発化し、徐々にコロナ禍以前の水準に戻りつつあります。加えて、観光業にも時代の変化が起きており、観光の目的が多様化する中、個人旅行の需要が高まり、特別な体験の提供、キャッシュレス決済の普及、SDGsへの配慮など、地域と来訪者の双方がプラスになる持続可能な観光振興を進めていくことが求められます。

そのような状況の中、多様化する観光ニーズに対応できるよう、従来の観光資源に加え、インフラツーリズムや手ぶらフィッシング事業、日本遺産「炭鉄港」のストーリー等の新たな観光資源を普及・定着させるとともに、さらなる活用を推進することにより、交流人口や関係人口の増加を図ります。また、観光客の受け入れについては、ホスピタリティの向上、観光関係団体や市民団体、行政との連携を深め、魅力あふれる室蘭地域の観光振興に向けた活動を積極的に展開して参ります。

観光施設については、指定管理者として運営している市立室蘭水族館に続き、白鳥大橋記念館(道の駅みたら室蘭)にもネーミングライツ(施設命名権)により「カナスチールみたら室蘭」という愛称が決まり、祝津・絵鞆地区を中心とした市内の施設や商店街とも連携を図ることで、より一層の集客に繋げるとともに、周辺地域への波及効果を促進します。

イベントについては、港まつりやスワンフェスタなどの従来開催しているものに加え、新たな室蘭の魅力発信と全道・全国からの誘客に繋がっている「撮りフェスin室蘭」など、地域活性化に向け継続して事業に取り組みます。

一方で、物価の高騰に伴う経費の増大や費用確保の問題、人手不足などの様々な問題がコロナ禍を経て表面化してきており、持続的なイベント運営に向けて内容の見直し等の検討を進めます。

広域的な取り組みについては、周辺地域や北海道観光振興機構や北海道登別洞爺広域観光圏協議会等の関係団体と緊密な連携を深め、事業に取り組むと共に、昨年10月に開設された青森―室蘭間のフェリー航路の活用等に向けた東北地域と相互の観光PR等を通じて関係する都市や姉妹都市・交流都市等との交流を深めます。

協会運営にあたっては、引き続き業務の見直しや人員の強化等による組織体制強化を図るとともに、会員の増強や補助制度の活用等により、安定した財政運営を目指します。

本年度において計画・予定している事業の概要については、次のとおりです。

■事業概要

- (1) 観光宣伝と観光客の誘致促進
 - 各種リーフレット、ポスター・パンフレット等の作成・頒布ならびに内容等の見直し
 - 旅行雑誌や各種メディア、Webページ・SNS等を活用した観光情報の発信
 - 市内外での観光プロモーションの実施

- (2) 観光施設の整備、改善の促進
 - 観光地の案内整備(多言語化等)
 - 客船等寄港時の歓迎対応

- (3) 接遇の改善及び観光意識の普及向上
 - 室蘭市民観光ボランティアガイド協議会等の運営支援
 - 各種研修会・講習会等の実施

- (4) 観光土産品と観光特産酒類等の紹介、宣伝及び提供
 - みたら売店における取扱商品の拡充

- (5) 観光資源の保護及び活用の促進
 - 夜景・ものづくり観光(産業観光)の普及・活用
 - 食の情報発信による滞在時間の増大促進
 - 日本遺産「炭鉄港」やインフラツーリズム、観光資源の活用促進
 - 撮りフェスin室蘭やロケ地観光などの映像作品や写真を活用した地域PR
 - 新しい観光資源の活用方法の検討

- (6) 観光諸行事の企画及び実施
 - 第78回むろらん港まつり(7月26日～28日:予定)
 - 撮りフェスin室蘭(6月22日～23日:予定)
 - 市内イベントの支援(スワンフェスタ・さかなの港町同窓会・地球岬初日の出等)
 - 観光プロモーション・物産展等への参加
 - 全道・全国大会や学会等における観光面での支援

- (7) 観光事業の調査研究と観光情報の収集及び提供
 - 旅行商品に向けた観光モデルコースの調査・設定
 - 教育旅行(修学旅行)に対する対応
 - フェリー航路の活用や休止航路の復活に向けた取り組み

(8) 観光関係諸機関との連携

- 室蘭観光推進連絡会議
- 室蘭カレーラーメンの会の事務局支援
- 北海道登別洞爺広域観光圏協議会等の広域観光事業実施団体
- 北海道観光振興機構、北海道胆振総合振興局
- 旅行会社、観光関係諸機関との情報交換

(9) 公共施設等の管理運営受託

- 指定管理施設の管理運営(市立室蘭水族館・白鳥大橋記念館・旧室蘭駅舎)
- 観光施設等の管理運営

(10) その他、目的を達成するために必要な事業

- 会員の情報収集・整理、新規会員募集
- 会員への情報発信

